

【国の概算要求：生活環境に関する主な取り組み（法務省関係除く）】

省庁	事業名	概要	令和2年度予算等 (前年度)
内閣府	地方消費者行政強化交付金	出入国管理法の改正等を背景に今後さらに増加が見込まれる訪日・在日外国人の消費に関わる安全確保のため、地域における消費生活相談に係る体制の充実を図る。	2,800 百万円 (2,200 百万円)
厚生労働省	「外国人共生センター（仮称）」の設置に伴う相談・支援体制の整備【一部新規】	関係行政機関の相談窓口を集約し、外国人に対する効率的・効果的な支援を行う「外国人共生センター（仮称）」において、高度外国人材や留学生等に対する就職支援及び労働基準・労働安全衛生に関する支援等を行う拠点を設置することにより、外国人共生社会の実現に取り組む。	340 百万円 (140 百万円)
	外国人材の適正な雇用管理に関する助言・援助等を行うための体制の強化、外国人労働者の雇用管理改善に取り組む企業への支援【一部新規】	在留資格「特定技能」により受け入れる外国人材をはじめ、増加する外国人材に対する適正な雇用管理の確保を図るため、事業所訪問による雇用管理状況の確認、改善のための助言・援助等を行う体制を強化する。また、外国人が自らの労働条件等を十分に理解し、適正な待遇の下で就労を継続し、その能力を発揮できるよう、外国人を雇用する事業主の雇用管理改善の取組みに対する助成措置を新設する。	1,100 百万円 (890 百万円)
	外国人労働者の労働条件等の相談・支援体制の強化	外国人労働者に係る労働相談体制の強化を図るとともに、外国人労働者が容易に理解できる視聴覚教材等の作成により、労働災害防止対策を推進する。 外国人労働者から寄せられる職場におけるハラスメントや解雇等のトラブルに関する相談等に対応するため、新たに「多言語コンタクトセンター」等を活用することにより、都道府県労働局雇用環境・均等部（室）及び総合労働相談コーナーにおいて多言語対応力を強化する。	1,900 百万円 (1,300 百万円)
	自治体と連携した地域における外国人材の受入れ・定着のためのモデル事業の実施【新規】	特定技能外国人の地域での受入れ・定着に前向きな地方公共団体から公募を行い、国内外の外国人が円滑・適正に地域に就職・定着できるよう、地方公共団体、都道府県労働局等が一体となって支援を行うモデル事業を実施する。	850 百万円 (0 百万円)
	外国人留学生・定住外国人等に対する就職支援	外国人留学生等と企業とのマッチングの機会を設けるため、ハローワークの外国人雇用サービスセンターや一部の新卒応援ハローワークに設置している留学生コーナーにおいて、外国人留学生等に対するきめ細かな支援を実施する。	810 百万円 (760 百万円)
	定住外国人等に対する職業相談の実施	定住外国人等が多く所在する地域のハローワーク（外国人雇用サービスコーナー）において、専門相談員による職業相談や、定住外国人等が応募可能な求人の開拓等の実施により、安定的な就職の促進を図る。	210 百万円 (240 百万円)
	外国人就労・定着支援研修の実施	身分に基づく在留資格の外国人や、我が国で就職する外国人留学生を対象に職場における日本語コミュニケーション能力の向上やビジネスマナー等に関する知識の習得を目的とした研修を実施する。	800 百万円 (780 百万円)
	ハローワーク等における多言語相談支援の強化	外国人雇用サービスセンターや外国人雇用サービスコーナーに配置している通訳員の増員や、全国すべてのハローワークから利用可能な電話通訳サービスを提供する「多言語コンタクトセンター」の対応言語数の増（11ヶ国語→14ヶ国語）などにより、多言語相談支援体制の強化を図る。	490 百万円 (450 百万円)

省庁	事業名	概要	令和2年度予算等 (前年度)
厚生労働省	外国人患者の受入環境の整備	医療機関における多言語コミュニケーション対応支援や、地方自治体における医療機関等からの相談にワンストップで対応するための体制整備支援などの取組を通じ、外国人患者が安心して医療を受けられる環境の整備を進める。	1,800 百万円 (1,700 百万円)
国土交通省	多様な世帯が安心して暮らすことができる住宅セーフティネット機能の強化	外国人も含めた住宅確保要配慮者の民間住宅への入居円滑化に向けた支援を行う。	スマートウェルネス住宅等推進事業 27,500 百万円 (27,500 百万円) 公的賃貸住宅家賃対策補助 13,091 百万円 (10,285 百万円) 共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業 1,512 百万円 (0 百万円) 社会資本整備総合交付金等の内数 (不明)
金融庁	外国人向けパンフレット印刷	金融機関における外国人の口座開設円滑化のための環境整備として、パンフレット作成等を行う。	1.342 百万円 (0.303 百万円)